

法学教養科目における授業改善

Improvement upon the Method of Teaching in a Legal Subject for Liberal Arts

吉 田 雅 章
Yoshida, Masaaki

ABSTRACT

I gave a lecture entitled “Daily Life and Laws” as one of the legal subjects for liberal arts in Wakayama University. In this subject I made several attempts to improve the method of teaching, such as the “Open Class” and the evaluation of instructors by questionnaires. The main purpose of this paper is to get hints for the Faculty Developments from the arguments of the conference which was held after the “Open Class” and from the analysis of the evaluation of the instructor by questionnaires.

1 はじめに

近年、大学教育に対する批判が沸騰しており、少子化に伴う大学のユニバーサル化の中、大学側も教育に力を入れるようになってきている。その代表的な活動の一つがFD（ファカルティ・ディベロップメント）であり、大学教員は従来以上に、研究だけではなく教育にも力を注がなければならないとされるようになってきている。

筆者が所属する和歌山大学では、平成10年3月にFD研究会を創設し、平成11年4月には同研究会を発展的に改組したFD推進委員会を構成し、組織的に授業改善に取り組んでいる。その活動の中で、FD講演会やFDフォーラム・FDシンポジウムなどといった単発的なプログラムとは別に、公開授業と検討会を毎年少なくとも5・6回程度は定期的に開催することとなり、平成11年度は筆者が5回の公開授業を担当した。

本稿は、筆者が和歌山大学の FD 研究会及び FD 推進委員会⁽¹⁾のメンバーとして FD に取り組み、その一環として法学教養科目として「日々のくらしと法律」を臨時開講し、数回にわたり公開授業と検討会を実施し、授業改善に努めた成果を分析・検討したものである。法学と大学教育学との学際的研究の 1 つになればと考えている。

「日々のくらしと法律」における具体的な授業改善の詳細は後述するが、ここでは、その概略だけを列挙しておく。第 1 に、「日々のくらしと法律」という科目を臨時開設し、我々の日常生活に密着した毎回の授業テーマを掲げ、受講生の興味を引き寄せるような授業内容になるよう工夫したこと、第 2 に、2 種類の小テストを実施したこと、第 3 に、学生による授業評価を実施したこと、第 4 に、公開授業と検討会を実施し、デジタルビデオカメラで授業風景を撮影したことなどである。

上記のような授業改善を具体化するにあたっては、講義者自身の主観的な手法による授業改善があり、さらに、客観的な手法による授業改善、すなわち、同僚教員の参加による公開授業および検討会と、学生による授業評価という講義者以外の観点からの検証に基づく授業改善がある。このような授業改善の試みを、従来の教養科目に相当する基礎教育科目の一つである「日々のくらしと法律」において実施し、その結果を分析し、若干の提言をまとめたものが本稿である。

以下においては、まず、公開授業実施の経緯と対象科目としての「日々のくらしと法律」の開講について述べる。その次に、「日々のくらしと法律」の実際の

(1) FD 研究会の活動については、拙稿「和歌山大学における FD - FD 後発校における暗中模索 -」『IDE - 現代の高等教育』No.412 (1999 年) および和歌山大学 FD 研究会『平成 10 年度和歌山大学 FD 報告書』(1999 年)を参照。

(2) FD 推進委員会の活動については、拙稿「和歌山大学における FD - FD 後発校における暗中模索 -」『IDE - 現代の高等教育』No.412 (1999 年) および和歌山大学 FD 推進委員会『平成 11 年度和歌山大学 FD 報告書』(2000 年)ならびに和歌山大学 FD 推進委員会『平成 12 年度和歌山大学 FD 報告書』(2001 年)を参照。

(3) 大学教育学についてについては、田中毎実「大学授業のフィールドワークから大学教育学へ」『京都大学高等教育研究』第 5 号 (1999 年) を参照。

講義内容と、そこで展開した筆者なりの授業改善を論ずる。

また、上述したように、授業改善は担当者個人の主観的な観点からの努力によってなされるだけではなく、次の2つの客観的な観点からもアプローチされるものである。すなわち、受け手である受講学生による授業評価も授業改善に大きな示唆を与えるものであり、さらに、公開授業と検討会は第三者的立場から観察できる同僚教員の力を借りて授業改善に取り組むものといえる。従って、本稿の後半では、「日々のくらしと法律」で実施した学生による授業評価と公開授業・検討会について報告・分析し、それらが授業改善にどのように結びつくのかを考察し、むすびとしたい。

2 「日々のくらしと法律」の開講

和歌山大学においては、平成9年末よりFDに取り組むことが論ぜられ、平成10年3月に5人の教員により構成された和歌山大学FD研究会が創設され、平成11年4月からは同研究会を発展的に改組し、9人の教員により構成される和歌山大学FD推進委員会が発足し、これらを中心にFDが進められていった。その間、FDを先行して推進している大学や関係機関を訪問し、具体的にどのような活動をすべきか検討した結果、平成11年度以降は京都大学高等教育教授システム開発センターの「公開実験授業」と検討会⁽⁴⁾を参考にして、公開授業と検討会⁽⁵⁾を和歌山大学でも実施することになった。

(4) 京都大学の公開実験授業についての文献は膨大な数に上るため、代表的な参考文献のみを掲げる。京都大学高等教育教授システム開発センター編『開かれた大学授業をめざして—京都大学公開実験授業の1年間』玉川大学出版部(1997年)、田中毎実・大山泰宏・石村雅雄・溝上慎一「共同研究／京都大学における公開実験授業の成果と課題」『大学教育学会誌』20巻2号(1998年)、田中毎実・杉本均・溝上慎一「平成8年度公開実験授業の記録」『京都大学高等教育叢書3』(1998年)、田中毎実・石村雅雄・大山泰宏・溝上慎一「平成9年度公開実験授業の記録」『京都大学高等教育叢書4』(1999年)、田中毎実・石村雅雄・大山泰宏・溝上慎一「平成10年度公開実験授業の記録」『京都大学高等教育叢書6』(2000年)、田中毎実ほか「平成11年度公開実験授業の記録」『京都大学高等教育叢書8』(2000年)など。

(5) 和歌山大学での公開授業とその検討会の詳細については、和歌山大学FD推進委員会『平成11年度和歌山大学FD報告書』(2000年)を参照。

開講科目については、できれば全学共通の教養科目であることが望ましいという議論になり、担当者については、FD 研究会と FD 推進委員会のメンバーであり、京都大学の公開実験授業を何度も参観している筆者ということになった。そこで、「日々の暮らしと法律」という開講期間半年の2単位の科目を、従来の一般教養科目に相当する基礎教育科目として臨時開設し、数回にわたり公開し、授業後の検討会は、京都大学の上記センターの先生方に参加いただき、FD 座談会という形式をとるということになった。また、公開授業と検討会の準備や事務に関しては、基礎教育科目ならびにFDを担当している学生部学生課に依頼することになった。

そして、平成11年度、前期は経済学部夜間主コースの学生を対象として、後期は和歌山大学の全学部すなわち経済学部・教育学部・システム工学部の学生を対象として、「日々の暮らしと法律」を基礎教育科目の中の教養科目として開講した。開講日時は、前期が木曜9・10限(17:30~19:00)、後期が木曜7・8限(14:50~16:20)であった。そのうち、前期は6月24日に1回、後期は10月21日・11月4日・11月25日・12月9日の4回、計5回を公開授業とし、和歌山大学の全教員に参観を要請し、検討会において議論することにより、授業改善を図ることを試みた。

なお、従来、筆者が担当してきた科目は、専門教育科目においては、民法[総則]、民法[物権]、民法[債権総論]、民法[債権各論]、民法[親族・相続]やPL法などであった。そして、基礎教育科目においては、私法を中心に法律の基本を解説する法学Ⅱを数回にわたり担当したことがあった。これらの科目を公開授業にするということも考えたが、公開授業の参観者を増やすためにもタイトルや内容を工夫する必要がある、さらに、全学部の受講生にとって興味深い内容になるように、日常生活で遭遇するであろう民法上の身近なトピックを中心に配列した「日々の暮らしと法律」という科目を創設することにした。

公開授業を実施するにあたっては、京都大学高等教育教授システム開発センターの公開実験授業で提示されている講義案を参考にして、独自の講義案を作

成した。それまで、受講生用のレジュメの作成はしていたが、参観教員向けの講義案を作るというのは初めての経験であった。その講義案の冒頭においては、「この公開授業は、授業改善のためのたたき台であって、模範授業ではない」ということを強調した。次に、その日の授業のテーマと受講生に特に伝えたい内容、そして、使用教材と進行予定などを明記した。講義の進め方に関しては、従来は頭の中で組み立てるだけであったが、これをほんの少し文章化するだけで、余裕を持って授業に臨むことができたように思われた。講義案を作成することは、小・中・高校の教員ならば通常の事かもしれないが、大学教員が講義案を作成するという事は非常に少ない。筆者にとって講義案を作成することだけでも授業改善になったのではないかとも思われる。

3 「日々の暮らしと法律」の講義内容

シラバスに記載した「授業のねらい・概要」は次の通りである。

「われわれが日々の暮らしを送るに当たり、好むと好まざるとにかかわらず、法律と関わりを持たないことはない。従って、社会生活を営むために法律の知識は不可欠である。それにもかかわらず、法律は自分とは関係のない存在であるかのように考えられがちであり、さらに、暗くて近寄りがたいというような悪いイメージさえ持たれているといっても過言ではない。その原因として、法律用語の難解さ、法学は無味乾燥であるというイメージ、法律解釈の理屈っぽさなどが考えられるが、この授業では、身近に存在する日々の暮らしの一場面を具体的な例として取り上げて、できるだけわかりやすく説明し、法律がどのように役に立っているか、そして、日常茶飯事でさえ法律抜きでは考えられないということなどを理解させることをねらいとしている。なお、できるだけ多くの法律を解説する予定であるが、最もわれわれの暮らしと密接な関係にあり、それゆえ特に力点を置くのは民法である。」

そして、シラバス作成時に予定していた授業計画は、以下の通りである。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 「 1 授業の進め方、講義内容の紹介 | 2 われわれと法律の関わり |
| 3 最も身近な法律としての民法 | 4 家族生活と法律Ⅰ（結婚と離婚） |
| 5 家族生活と法律Ⅱ（親子関係） | 6 家族生活と法律Ⅲ（相続問題） |
| 7 商品売買と法律 | 8 住まいと法律 |
| 9 金銭貸借と法律 | 10 交通事故と損害賠償 |
| 11 製造物責任法（PL法） | 12 日本の法システム |
| 13 紛争解決のしくみ | 14 法学の基礎」 |

以上の14講を半年科目として予定していた。

そして、受講生の成績評価の方法については、「毎回出席調査代わりの小テストを実施し、数回のレポート提出を課し、定期試験とで総合評価する。少なくとも3分の2以上の出席を必要とする」とシラバスに記載した。

さらに、履修上の注意・メッセージとして、「日々の暮らしと法律は、知識伝達型の授業であり、講義形式で行なう。できるだけ毎時間、遅刻しないで出席すること。テキスト・六法は必ず持参すること。なお、本講義は公開授業であり、本学および他大学の先生方の参観がある。アンケート調査やビデオ撮影等もあるのでそれを覚悟の上で受講すること」という文章をシラバスの最後に掲載し、公開授業である旨の注意を促し、受講予定者に対してその覚悟をした上で受講登録するように通知した。

経済学部夜間主コースの学生を対象とした「日々の暮らしと法律」の受講登録者は61名で、実際の出席者は44～47名であった。また、和歌山大学の全学部生を対象とした後期の「日々の暮らしと法律」の受講登録者は211名で、実際の出席者は10月から12月までは100～120名で、1月・2月は80～90名であった。

前期の「日々の暮らしと法律」は経済学部夜間主コースの時間帯での開設で、授業時限としては9・10限であり、午後5時30分に始まり午後7時に終わるものであった。従って、昼間は働き、夕方から大学へ登校するという学生もおよそ3分の1存在したため、開始から20分ほど小テストを実施し、仕事の関係上遅れるという学生のために時間調整をした。講義の進行は、ほぼ授業計画通りで、

学生による授業評価を3回実施した。

そこで、以下においては、前期の学生による授業評価を参考にして講義順序を若干変更し、授業評価を11回実施した後期の「日々の暮らしと法律」で、どのような講義をしたかを簡単に説明する。基本的に、できるだけ学生が興味を持つような内容と構成を心がけた。本講義の授業改善を図る上で最も力を注いだ点である。なお、前期も、順序は若干前後するが、内容的にはほとんど変わらない。

① 10月7日「導入」

公開授業であることを周知徹底し、ビデオ撮影や、参観の先生が存在することを拒否する学生は受講しないように申し渡した上で、どのように授業を進めてゆくのか説明し、今後の講義内容についてテキストやシラバスを基に紹介した。ただし、この時点では、経済学部 of 学生のみが受講登録を済ませており、教育学部・システム工学部の学生は未登録であった。従って、「六法」もテキストも入手していない学生が大部分であり、この日以降に受講生は書店に発注しており、10月一杯はテキスト無しでも理解できるようにレジュメを予定以上に詳細にせざるを得なかった。なお、「六法」に関しては比較的入手しやすいので、「書店に行ったが無かった」という抗弁は認めないと言明した。また、テキストは、有斐閣の『サイエンス・オブ・ロー事始め』を指定したが、授業中に参照させるよりもレポート作成のために使用させることが多かったように思う。

② 10月14日「われわれと法律との関わり」

内容的には前回に引き続いての導入部分であり、いわゆる「六法」とは何を指すのかを説明し、参考文献としての「六法」を繙かせ、その目次を見ながら、わが国の代表的な法律を紹介し、学生も社会常識として知っている程度の刑法の内容について少し詳しく説明した。残念ながら、約半数の学生が「六法」を用意できていなかった。さらに、テキスト持参者は3割強に過ぎなかった。

③ 10月21日（公開授業）「自動車事故と損害賠償」

この回は、公開授業であり、自由記述のアンケートによれば、受講生にとって最も内容的に役立つという回答が数多く得られた（ただし授業評価の数値が必

ずしも最高というわけではなかった)。

最初に、車の免許を取得する際に習うこととして、民事責任・刑事責任・行政処分の相異について、そして特に民事責任の意義について詳細に説明した。次に、車を運転していて事故を起こしたら責任は免れないと一般に言われているが、それは責任を免れるための証明が極めて困難であり、その根拠である民法709条と自動車損害賠償保障法3条との相異について言及した。最後に、強制保険と任意保険の相異を説明し、強制保険は人身事故のみについて適用され、物損事故には適用されないため、損害賠償に対応するためには任意保険に加入しておく必要があり、とりわけSAPであれば安心できるから経済的に余裕があればこれに入っておくことが望ましいと解説した。

この時に撮影されたビデオを振り返ると、受講生が配布した資料を注視していた様子うかがわれ、「日々のくらしと法律」の全授業の中で、受講生にとって最も身近で興味深い内容であったように思われる。

④ 10月28日「最も身近な法律としての民法」

わが国にはさまざまな法律が存在するが、市民生活あるいは日常生活において最も関わり深いのが民法である。前回の交通事故、次回以降の家族・商品売買・住まい・金銭貸借など、身近で重要な生活局面において登場するのが民法である。以上を、実際の条文を読みながら、わかりやすく説明した。

⑤ 11月4日（公開授業）「家族生活と法律Ⅰ（結婚と離婚）」

結婚にも離婚にも種々の手続きが必要であり、その基本的なルールが民法に規定されている。結婚後の氏の問題や女性の待婚期間など、将来的には大きく様変わりする可能性のある条文も存在するが、現在の正式なルールを知っておくことも大事であり、この点を中心に説明した。授業の締めくくりに、「結婚には詐欺と錯誤がつきもので、離婚するのも人生における一つの選択である。また、結婚は人生最悪の選択であり、離婚は人生最良の選択であるとも言われている。ただし、結婚には莫大なエネルギーを必要とするが、離婚にはその3倍のエネルギーが必要であると言う人もいる。もっとも、夫婦であることを継続する

のはさらに困難ではあろう」と言ったところ、授業後の検討会で、「既婚者であれば極めて興味深い内容であるが、大部分が未婚者である学生にとっては自動車事故ほど関心のある内容ではないだろう」と、参観教員から指摘された。

翌週、11月11日は、大学祭開催のため全学授業休止(形式的には、講義者の個人的事由に基づく休講とは異なる)であった。

⑥ 11月18日「家族生活と法律Ⅱ」

前回の補足と、実親子関係・養親子関係、とりわけ戸籍届一般・嫡出・認知・特別養子・親権などについて説明した。また、公開授業の時を除いて(公開授業の時は受講生に小テストを実施しない代わりにレポート提出を求めた)、毎回授業の最後に小テストを実施したが、この時は、当日の復習としての問題に加えて、次回へのつなぎとしての相続に関する常識問題も出題した。

⑦ 11月25日(公開授業)「家族生活と法律Ⅲ(相続問題)」

最初に、前回実施した小テストに関して優秀答案を示しながら解説を加えた。次に、今回の最重要ポイントである法定相続と遺言相続について、とりわけ、相続人と被相続人、相続権の喪失、相続の割合・法定相続分、相続の承認と放棄など、法定相続における基本的なルールを説明した。その後、一般にはあまり知られていないが、非常に大事な概念である遺留分に言及した。最後に、時間的にあまり余裕が無かったので、相続税について簡単に触れた(後日補足した)。

⑧ 12月2日「商品売買と法律」

まず、売買契約の具体例として筆者の自家用車の売買契約書のコピーを配布した。固有名詞は省略したが、金額その他はもとのままにしておいた。書面には契約時にあまり説明されないが売り手に有利な条項も存在し、車に興味がある多くの受講生にとっては非常に参考になり、自動車事故と並んで好評な内容というアンケートの結果であった。次に、クーリング・オフの制度や、割賦販売法等を説明し、最後に、商品の故障をめぐって売り手との間でのトラブルについて、筆者自身の経験も披露し、内容証明郵便や調停・裁判についても言及した。

⑨ 12月9日(公開授業)「住まいと法律Ⅰ(不動産登記)」

まず、土地や建物の所有権を取得するためには必ずしも登記する必要はないが、登記するに越したことはない、但し、費用も相当かかるということを参考資料として有斐閣『小六法』記載の登録免許税額表を配布して言及した。次に、土地登記簿と建物登記簿の現物はどのようなものかということを、有斐閣の『目で見える民法教材』掲載のコピーを配布して理解させた。最後に、登記簿は100% 信頼することはできないということを、関連する新聞記事を紹介して説明した。時間的に余裕があれば土地建物の賃貸借について触れる予定であったができなかった。

参観教員にとってはこの回の内容が最も実用的であるという感想であったが、受講生には不動産取得はまだまだ先のことであり、その時に習いたいというアンケートの回答が多かった。

12月16日は、休講した。FD推進の立場からすれば、できるだけ休講はしない方が良いのであるが、断ることのできない公的出張があった。

⑩ 1月13日「抜き打ち試験」

当初は実施する予定ではなかったが、前回から1か月以上開いていたのと、今回初めて出席する学生が散見されたので、復習と受講生の引き締めを兼ねて実施した。すべて持込み可としたので、内容的には毎回出席していれば難なく書くことができるはずであり、書かせることにより知識を定着させる目的と、出席回数の少ない者に警告を与え、そのことを自覚させる目的とを有する抜き打ち試験であった。

⑪ 1月20日「住まいと法律Ⅱ(土地建物の貸借、特に借地借家法)」

土地の貸し借りに関する法制を最初に概観した後、大学周辺のワンルームマンションを借りて生活している学生も結構いるので、建物の賃貸借に重点をおいて説明した。以前より感じていることであるが、対象が法学部の学生ではないので、法律の条文をわかりやすく説明する手法よりも、具体例をあげて関心を持たせ徐々に法律に触れるという手法をとる方が効果的であった。

⑫ 1月27日「金銭貸借と法律(民法、利息制限法、出資法等)」

まず、劇画や映画の世界で登場する「トイチ (10 日で 1 割の利息)」を具体例として掲げ、法律上の世界とアウトローの世界とを混同してはいけないと注意した。次に、高金利の制限を目的とする利息制限法やいわゆる出資法・貸金業法などの民事上および刑事上の法律を説明した。さらに、やくざまがいの取り立てに関する新聞記事を紹介し、当時マスコミをにぎわしていた商工ローンの問題にも言及した。

③ 2 月 3 日「製造物責任法 (メーカーの責任、証明責任その他)」

外国の有名メーカーが製造した自動車の欠陥に基づく損害賠償訴訟を紹介し、PL (製造物責任) への興味を喚起し、わが国でも学生が良く知っている事件が相当数存在することを説明した。その後で、製造物の欠陥に基づき損害を被った場合にどのように対処すればよいかという観点から、製造物責任法を概観した。さらに、同法は被害者の証明責任を軽減しているということを理解させるために、民法 709 条と自賠法 3 条にも言及した。

講義は以上であり、抜き打ち試験や小テストなどを毎時間実施したので成績評価の材料には事欠かなかったのであるが、定期試験を実施することにより受講生が復習をしてくれるものと考え、平成 12 年 2 月 10 日に、持込みは一切認めないで、論述式 3 問の定期試験を実施した。

現実の成績評価については、定期試験と、1 月 13 日の抜き打ち試験、公開授業の時に課したレポート、公開授業時以外の授業時に実施した小テストを総合評価した。毎回出席でも試験等の出来が悪ければ不合格にすると受講生に通知していたが、毎回出席していた受講生の出来は極めて良好であり、毎回出席者を不合格にする必要はなかった。

4 「日々のくらしと法律」における授業改善

最も授業改善に努めた点は授業内容の工夫である。すなわち、授業内容を受講生の興味をそそるように努め、毎回できるだけ身近なテーマを設定したことである。そのために、平成 2 年度より和歌山大学や非常勤講師先で担当した

「法律学」や「法学」、そして民法などの科目の講義内容を検証し、受講生が関心を持つ内容を精選して、新しく「日々のくらしと法律」という科目を臨時開設し、いわゆる一般教養としての法学概論に期待される体系から解放された内容になるように試みた。実際、前期に「日々のくらしと法律」を経済学部夜間主コースにて開講し、3回の学生による授業評価を実施し、後期実施の「日々のくらしと法律」のカリキュラムを修正した。すなわち、前期でも受講生にとって興味あるテーマを作る工夫はしていたが、前期実施分でとりわけ興味深いと評価された「自動車事故と損害賠償」は第10講で実施していたのであるが、後期では第3講で実施というように順序を入れ替えてみた。そして、通俗的な内容も講義した。弁護士報酬・登記費用・相続税など、通常、大学の講義ではあまり取り上げられないことを説明したのである。とりわけ自動車に関する故障や事故を取り上げたことは、自由記述のアンケートによれば、受講生には非常に評判が良かった。また、具体的でわかりやすい教材を選択した。例えば、土地登記簿や建物登記簿、婚姻届に離婚届、自動車の売買契約書など、実物を若干修正してプリント教材として配布した。なお、アンケートや検討会の議論から、学生と参観教員とで、テーマの好みがかなり異なることもわかった。

次に努めた改善点は、小テストの工夫であり、当日の授業内容を整理し、知識を定着させるための小テストと、次回へのつなぎとしての小テストの2種類を使い分けた。これらは、その日のまとめとしての小テストと、次回へのつなぎとしての小テストであり、シラバスでの予告とテキストの指定により予習チェックにもなる。しかし、つなぎとしての小テストは、一般常識の範囲を超えるものではなかったが、一部の受講生にはやめてほしいと言われた。なお、優秀な小テストを翌週に印刷して配布し若干の解説を加えた。これは、答案の模範的な書き方がわかったと受講生には好評であり、これで少しでも講義者と学生との双方向性を確保できたのではないかと考えている。

第3の授業改善としては、11回にわたり学生による授業評価を実施したことである。すなわち、メディア教育開発センターの通信研修「学生による授業評

価実践」に参加し、同センターにて分析結果を出していただいた。このシステムは実に有意義なものであり、詳細は後述する。なお、上記システムの評価用紙の余白に自由記述のアンケートを求めたが、これも非常に参考になった。後期は11回実施することができたが、多くの大学で採用されている最後の1回だけの実施では、その結果をその期の講義に生かせない。現実には困難かもしれないが、毎回実施することができれば最善であろう。

第4の授業改善として、5回にわたり公開授業と検討会を実施し、そのうち4回はデジタルビデオカメラで授業風景を撮影したことである。ビデオで授業を振り返ることにより自分の癖を点検することが可能となる。検討会は、公開授業を参観した同僚教員が講義者に対して適切な助言をしてくれる場であり、「日々の暮らしと法律」では、和歌山大学の教員だけでなく、ゲストとしてお越しいただいた京都大学高等教育教授システム開発センターの先生方の存在が極めて意義深く、検討会を進める上では実に恵まれていたといえる。しかし、通常は、他の教員の授業観察をして適切な助言をすることのできる教員は極めて少なく、さらに、同じ専門知識を有し授業観察のできる教員となればなおさら少ないというのが実情であろう。

その他の授業改善としては、対象が法学部以外の学生であるので、抽象的な法律の条文解釈を少しでもわかりやすくするために、できるだけ具体的で身近な例を挙げて説明することを心がけた。

また、プレゼンテーションとしては、印刷物の配布が中心で、補助的に板書を利用し、OHPやスライドなどは使わなかった。OHPに関しては、教室が広すぎて最後部からは見えないし、暗くしなければならないので学生が居眠りする事態が生じると判断したからである。その代わり、可能な限り詳細でわかりやすいレジュメ・資料を印刷して配布するようにした。

今後の検討課題としてパワーポイントの利用がある。OHPの場合は、本体の他にOHPシートを用意しなければならない。何十枚にもなればその操作管理が非常に面倒となる。これに対して、パワーポイントはコンピュータとプロジェ

クターを用意しなければならないが、近年小型軽量化されてきている。さらに、OHP シートの役割を果たすスライドはパソコン本体に記憶させることができる。なお、理科系ならばもっと有益な利用方法があり、実際もう既にパワーポイントの使用は常識であろう。しかし、文科系においては理科系ほどの効果はなく、OHP を便利にしたものという評価が適当ではなかろうか。

5 学生による授業評価とその分析

学生による授業評価は、平成 10 年度以前は、半期で 1・2 回、自由記述で実施していたが、公開授業実施に当たり、平成 11 年度の前期は 3 回、自由記述だけでなく 10 項目を設定し 5 段階評価させた。その結果は後期の「日々の暮らしと法律」のカリキュラム編成に有用ではあったが、その集計作業には多大なる時間と労力を要し、アンケート枚数が 50 枚弱であったので何とか処理することができた。

しかし、後期は、メディア教育開発センターの通信研修「学生による授業評価実践」に参加し、前期の授業評価に費やした集計作業の手間を省くことができた。このシステムを利用した場合、メディア教育開発センターが用意した数百のアンケート項目の中から選択したり、講義者が自由に内容を設定したりすることができ、下記の 15 項目を採用した。さらに、メディア教育開発センターから送られてくるマークシート用紙には十分な余白があり、そこに自由記述のアンケートの回答を書くように求めることもでき非常に重宝した。

「①熱心に聴講した、②授業に注意を集中できた、③私語をしなかった、④居眠りをしなかった、⑤自分で問題意識を持ち、考えようとした、⑥テキスト・六法を持参した、⑦講義には総合的に満足である、⑧講義の目的がはっきり明示されていた、⑨講義で利用された教材は有益であった、⑩抽象的な概念を分かりやすく提示する工夫があった、⑪内容は明快で理解しやすかった、⑫よく聞き取れる話し方だった、⑬学生の講義を聴く態度は全般的に良かった、⑭内容をよく理解できた、⑮講義は全体的にみて自分にとって価値があった」。

項目に関して大まかに分類すれば、最初は学生に自己反省をさせ、その後で講義者を評価させることにより、冷静に、言い換えれば第三者的に、評価させようと試みたのである。もっと踏み込んで言うならば、学生の受講態度を良くするために、最初に受講生自身の振り返りになるような項目にした。純粹に授業改善のための授業評価であるならば、学生の自己評価を求めるような項目を入れるべきではないと批判されるかもしれない。しかし、大学の大衆化に伴い学生の受講態度が著しく低下している状況において、授業評価に受講生の自己反省を求めるきっかけとなる役割を担わせることも極めて有益であるといえる。講義を形成するのはひとり教員のみではなく、受講生も大きな役割を果たしているのであって、受講態度が良ければ教員もより良い講義を展開することができるのである。評価項目に学生の受講態度を訊く内容を入れるべきではないとする見解は、教員と受講生とが講義を形成しているということを看過しているのかもしれない。むしろ、学生による授業評価に受講生の様子を反映する項目を入れることは極めて合理的であるといえるのではなかろうか。

このアンケート結果に関しては、2・3週間程度で、実数ならびに統計処理されたものが返送された。このシステムのおかげで毎回の授業における学生の反応を容易に把握することができ、以降の授業でどのように改善すればよいか参考になった。もちろん、毎回100枚前後のアンケートの統計処理をしてもらえるということが極めて有り難かったことは言うまでもない。

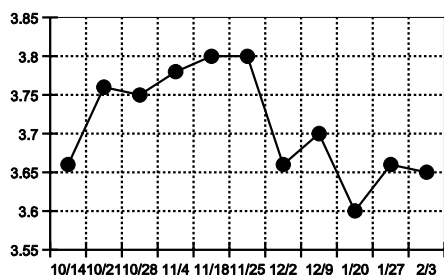
なお、この結果に関しては、かなり良い評価を得られたが、氏名・学籍番号を記入させたからかもしれないし、あるいは学生が大人の判断をして、低い評価を下せば筆者に対して悪いと思って高く評価してくれたのかもしれない。氏名および学籍番号の記入については少し迷いがあったため、受講生に挙手させた結果、おおよそ記名2：無記名1であったので全員記入することとした。受講生にすれば、記名してアンケートに答えれば出席したという証拠になると思い込んだのであろうが、授業評価は成績評価に全く利用しなかった。なお、授業開始早々に適当に記入する受講生もいたし、10回目くらいになると面倒だと言う学生も

現れるという問題もあった。

11回の授業評価を通して感じたことを結論的に述べると、より良い授業を提供するために受け手である学生の声を聴くのが授業評価であり、質問項目はあまり多くなりすぎると学生の評価がいい加減なものになる可能性が高くなるので適当な数にとどめるべきである。また、評価結果を他の教員の授業と相対的に評価することが目的ではなく、ましてやその結果を教員管理に利用すべきではないし、そのような誤解も持たれてはいけなく、そして長く継続するためには事務処理上あまり煩瑣なものになってはいけなく。

以下においては、項目ごとの分析結果の折れ線グラフとその簡単な分析を述べ、その後で全体的な分析と評価を下すことにする。なお、回答者数は次の通りである。10月14日－105名、10月21日－109名、10月28日－108名、11月4日－111名、11月18日－101名、11月25日－103名、12月2日－95名、12月9日－98名、1月20日－88名、1月27日－82名、2月3日－83名。そして、4段階で採点され、評点の最高は4、最低は1となる。

①「熱心に聴講した」

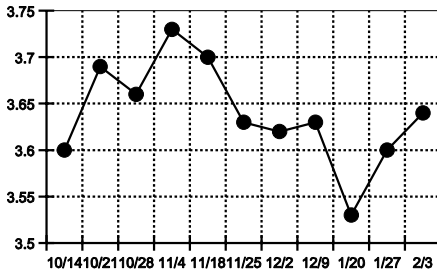


大雑把に言って、前半に比較すると後半が良くない。原因としては、次に2つが考えられる。第1は、前期の「日々の暮らしと法律」で実施した授業評価の結果から、前半に受講生の興味を惹きそうなテーマを並べ、後半に

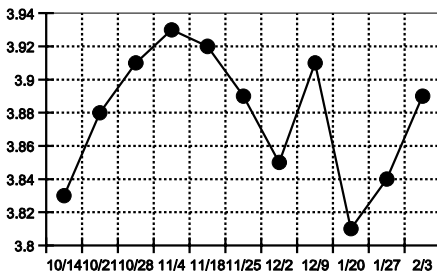
それほどではないテーマを並べたため、このことが学生の関心に直接反映し、この結果となったというものである。第2は、後半になってくると講義者である筆者のエネルギーが減少し、前半ほどに受講生の関心を惹きつけられなくなってきたというものである。あるいは両者の複合によるものかもしれない。

②「授業に注意を集中できた」

最低の1月20日を含めて概ね良好であるといえる。1月20日は借地借家法

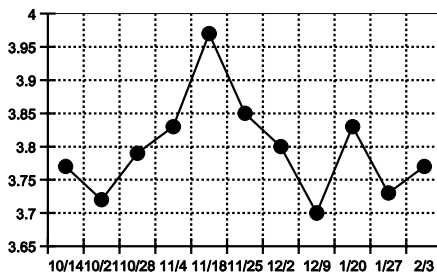


③「私語をしなかった」



左のグラフを一見すると、かなりばらつきがあるように思われるが、最低が3.81で、最高が3.93であり、数値の変動は非常に小さく、私語をする学生は極めて少なかったといえる。講義をした筆者の印象だけでなく、ビデオを見ても受講生はほとんど私語をしておらず、公開授業の参観者の感想も同様であった。なお、この項目は受講生の自己評価を求め、受講態度に対して注意を喚起するために設定したものである。

④「居眠りをしなかった」



概ね良好であるが、とりわけ、11月18日は居眠りが少なく、受講生にとって良い講義を展開することができたのではないかと考える。当日の内容は家族生活と法律の2回目で、

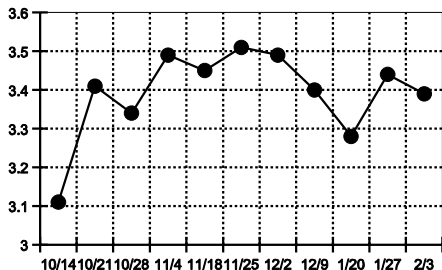
上述のように、親子関係や戸籍など

⑤「自分で問題意識を持ち、考えようとした」

導入期に当たる10月14日は別とすれば、数値の変動は少ないが、他の項目と

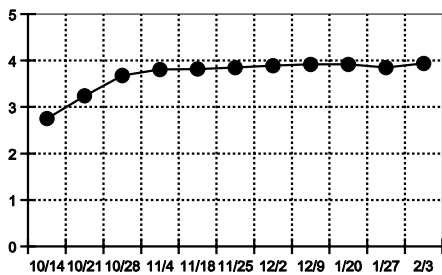
について、とりわけ土地の貸し借りについて説明したのであるが、他の期日に比較すれば、筆者の講義の出来が良くなかったのか、あるいは、受講生にとって興味深いテーマではなかったのではないと思われる。

左のグラフを一見すると、かなりばらつきがあるように思われるが、最低が3.81で、最高が3.93であり、数値の変動は非常に小さく、私語をする学生は極めて少なかったといえる。講義をした筆者の印象だけでなく、



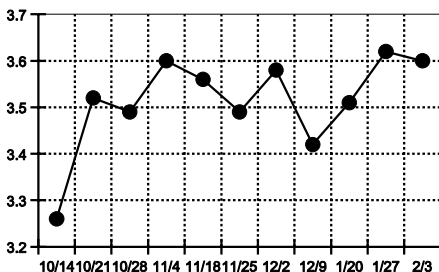
比較すると全体的に数値が低いように思われる。しかし、本講義は知識伝達型の一斉授業であり、講義者が一方的にテーマを決定し展開するものである、この項目が他のものよりも低くなるのも当然と思われる。

⑥「テキスト・六法を持参した」



下のグラフより、当初は用意できていなかったテキスト及び六法を、後半になれば受講生の大半が準備していることが明確に把握することができる。すなわち、前述したように、今回の授業評価の数値は、1 から 4 までの整数であり、最低でも 1、最高でも 4 であり、11 月以降はほぼ 4 といつてよい状態である。従って、受講登録だけ済ませて出席しない学生を別とすれば、開講 1 ヶ月で受講生は講義に必要な教材を揃えたと結論づけることができる。

⑦「講義には総合的に満足である」

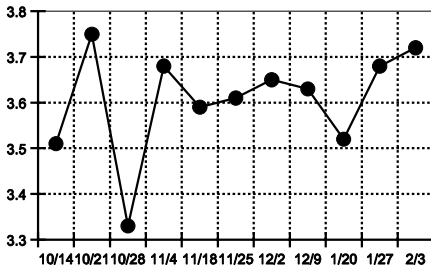


初回の 10 月 7 日は授業評価を実施していないが、第 2 回の 10 月 14 日の数値が最低であり、講義者である筆者もあまり講義に満足できなかった。導入期は講義者も受講生もお互いの様子をうかがっていた感があり、

それが数値に明確に表れているように思われる。

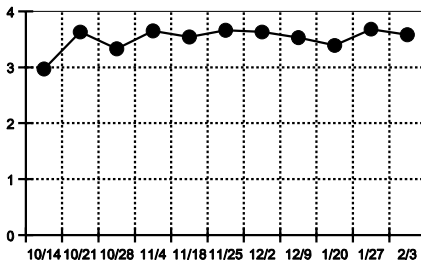
⑧「講義の目的がはっきり明示されていた」

10 月 28 日の数値が明らかに低い。これは、1 回前が、自動車事故と損害賠償で、1 回後が結婚と離婚で、極めて明確な講義目標があったのに対し、同日の内



容は、様々な場面で民法は有用で役に立つということを説明するために具体的ではあるが、散漫な内容になってしまったからであるように思われる。

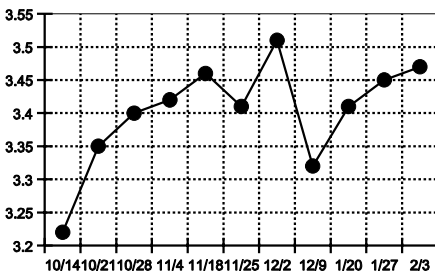
⑨「講義で利用された教材は有益であった」



導入期である10月14日を除いて比較的高い数値を保つことができた。これは、毎回少なくとも5枚、平均して7・8枚はプリントを配布し、これを中心に講義を進めていたことを受講生が高く評価してくれたからではないと思われる。

なお、六法は授業中の利用頻度が高かったが、テキストは講義時間中はあまり利用せず、予習・復習に利用するよう繰り返したが、受講生がそのようにしたかは疑問である。

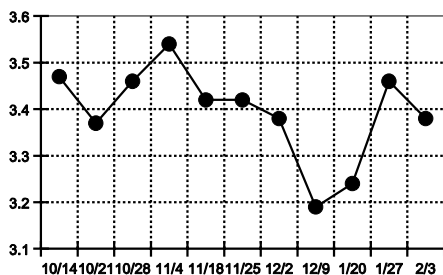
⑩「抽象的な概念を分かりやすく提示する工夫があった」



上記の多くの項目同様、導入期の10月14日が低い。受講生が法学に馴染んでいないことと、講義者である筆者も手探り状態でどの程度わかりやすく具体的に説明すべきか把握できていなかったことの2つが主な

原因ではなかろうか。また、12月9日が次に低く、不動産登記について具体的に説明したつもりではあるが、土地や建物の購入からはまだ縁遠い存在である20才前後の受講生には更なる工夫が必要であったと思われる。

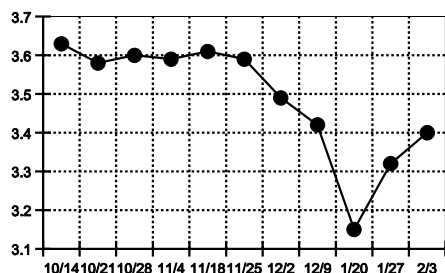
⑪「内容は明快で理解しやすかった」



12月9日と1月20日が最低の評価で、上述のように、12月9日は土地や建物の購入で、1月20日は土地や建物の貸し借りで、どちらにしても受講生にとって、それまでに提示したテーマに比較すればあまり興味を

惹かれないものであったといえよう。不動産取引に関心を持つある学生は面白かったという感想を書いてはいたが、下宿している学生も相当数存在していたにもかかわらず、自由記述のアンケートによれば、賃貸借契約については親任せで、受講生自身が関与することはほとんどなかったという回答が多かった。12月9日は公開授業で、毎回検討会に参加してくれた教員はこの日の内容が最も参考になったということであったが、受講生にはそうではなかったのである。

⑫「よく聞き取れる話し方だった」

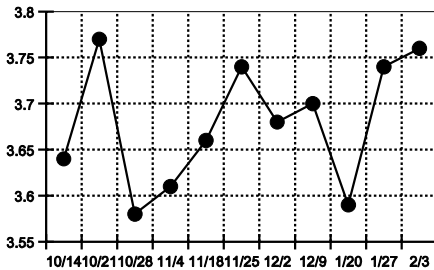


11月までは比較的高い評価で一定していたが、12月から低い評価となった。実際、12月9日の公開授業後の検討会では声が聴き取りにくくなったと指摘された。大教室での講義であり、検証の結果、音響装置に問題

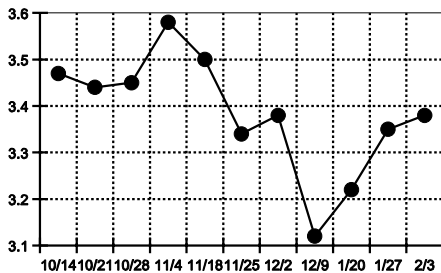
があることがわかったが、残念ながら予算の問題もあり、結局マイクを口に近づける以外に改善の余地はなかった。

⑬「学生の講義を聴く態度は全般的に良かった」

次のグラフを一見すると変動があるように感じられるが、数値的にはあまり変動がなく学生の受講態度は極めて良かったといえる。公開授業後の検討会における議論では、和歌山大学の大人数講義の中では最も静かな授業の1つであるとされた。初回の講義から私語は禁止すると明言しており、受講生もよくこ

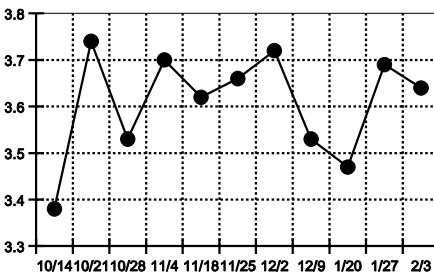


⑭「内容をよく理解できた」



上述の⑭とほぼ同じ内容の設問であり、この項目を設定したことに問題があった。強いて言えば、⑭の「内容は明快で理解しやすかった」は講義者のテクニック面での評価を求め、この⑭は全般的な印象を回答してほしかったのであるが、明らかに重複した設問であり、どちらか一方は削除すべきであった。

⑮「講義は全体的にみて自分にとって価値があった」



若干の変動はあるが、受講生は概ね高く評価してくれており、内容的にほぼ満足できる講義を提供できたのではなかろうか。あえて探せば、導入期の10月14日の評価は最低であるが、法学の初心者相手に無味乾燥な法律に接近させるわけであり、この結果は無理からぬものであると考える。

全体的な分析としては、10月14日と12月9日および1月20日の評価が他の期日に比較して低かった。すなわち、授業評価をしなかった10月7日と、10月14日とは導入期であるが、田中毎実教授の用語法によれば「遭遇期」であって、

れを守ってくれた。また、自由記述のアンケートでは、静かな授業で良かったという回答が相当数あった。

上述の⑭とほぼ同じ内容の設問であり、この項目を設定したことに問題があった。強いて言えば、⑭の「内容は明快で理解しやすかった」は講義者のテクニック面での評価を求め、この⑭は全般的な印象を回答して

若干の変動はあるが、受講生は概ね高く評価してくれており、内容的にほぼ満足できる講義を提供できたのではなかろうか。あえて探せば、導入期の10月14日の評価は最低であるが、法学の初心者相手に無味乾燥な法律に接近させるわけであり、この結果は無理からぬものであると考える。

「授業者と受講生が顰迫り合いによって、おずおずと」授業における授業者と受講生との相互行為の基盤を構築する時期であり、それに続く「探索期」や「確立期」が安定したものであれば「遭遇期」の評価は相対的に低くなると考えられ、今回はその通りになった。12月9日と1月20日は受講生にとってあまり関心のないテーマであったため評価が低かったが、両日は「探索期」の末期であり、ここでの試行錯誤が「確立期」での高い評価に結びついたとも考えられる。ともあれ、今回の授業評価の結果からいえることは、次の2点である。第1に、導入期の講義の進め方をもっと工夫しなければならないことと、第2に、「中だるみ」になる時期の講義においては、受講生にとって身近でないテーマでも関心が持てるように改善しなければならないということである。

この節の結論としては、学生による授業評価は一人よがりの判断に陥りにくいという点で極めてメリットが大きく、それゆえ実施すべきと考えるし、それがまた現在の大学改革・教育改革という時流に乗ったやり方でもあろう。大事なことは、その結果を決して鵜呑みにするのではなく、自己の授業改善の参考資料に使えばよいということである。悪かったからといって落胆する必要も無いし、逆に、良かったからといって喜んでばかりもいられないと考える。言い換えると、肝腎なことは、どのように授業評価を活用するかということであって、大塚雄作教授⁽⁷⁾によれば次の4点をあげることができよう。第1に、授業評価によって「授業」を意識し、「授業」そのものを振り返るきっかけにすること、第2に、データの蓄積により授業の特徴を把握する、第3に、授業改善のための指針を導き出す、とりわけ自由記述を活用すること、第4に、カリキュラム論の枠組みの中で授業評価の結果を活用することである。

✓ (6) 田中毎実「定時公開実験授業『ライフサイクルと教育』(2)」『京都大学高等教育研究第3号』(1997年)3頁、田中毎実「大学教育における授業の構造と構造化」『京都大学高等教育研究第4号』(1998年)12頁、田中毎実「大学授業のフィールドワークから大学教育学へ」『京都大学高等教育研究』第5号(1999年)16頁。

(7) 大塚雄作「学生による授業評価の方法とポイントー教授心理学」『ガイドブック大学授業の改善』有斐閣(1999年)197頁。

6 公開授業と検討会の実施について

公開授業と検討会は、前期に1回、後期に4回実施した。

前期の6月24日の公開授業は普段通りの体制で臨んだのであるが、講義や検討会の記録を取る観点からは、極めて拙劣であり、それなりの対策をしなければならなかったと感じた。すなわち、講義の様子は参観者の記憶のみで、検討会の録音もないため議事録も作成できなかった。そのため、後期の公開授業実施前にデジタルビデオカメラを購入し、大学院生に依頼して授業を撮影してもらった。このおかげで、他人では遠慮して指摘することのできない講義者の悪い癖がわかるという好結果があり、自分なりに聞きやすい話し方、見やすい板書などに留意したつもりである。検討会での参観教員の意見もその後の授業改善の参考にした。

京都大学高等教育教授システム開発センターで実施されている公開実験授業の後の検討会では、教授者のコメントの前に、時系列に沿って授業を振り返ったり、授業を受けて強く感じたことをいくつかのポイントに絞って振り返ったりするために、数人のフィールドワーカーの報告がなされる。これは平成8年より毎週月曜日、従って年間で30回近く開催され、それが蓄積されていった結果であり、和歌山大学よりも3年早く着手されており、その経験やノウハウをそのまま移植することはもちろん不可能である。実際、6月24日の第1回公開授業とその検討会で実施することの困難さを痛感した。たとえば、検討会の議事録を作成するにあたり、参加者のメモだけで記録することはできず、カセットテープレコーダーやビデオカメラで録音・録画することは極めて重要であった。京都大学の公開実験授業後の検討会ではいつも克明に記録されており、先進校の経験は極めて有意義であると感じた。そして、90分の公開授業の直後に検討会を実施するため、参加者の集中力・疲労を考えれば、検討会の開催時間は最長で70分程度ではなかろうか。和歌山大学では、それまで検討会の経験も無かったので30分程度で議論が続かなくなることもあった。

これに関連して、公開授業の反省から収穫できたことは授業時間の使い方である。公開授業の際は、小テストを実施せず、レポートを提出させた。これは、参観者に検討会へも参加してもらいたいために、授業直後に検討会を実施するべく採用した方策であって、小テストの時間をとれば、検討会の参加者がますます減ると思われた。そのため、90分間講義し続けた。この点について、「長過ぎる。注意力が散漫になる。何か作業を入れるべき」と参観者より指摘された。公開授業の場合であっても小テストを実施した方が良かったように感じられる。おおよそ、講義 60～70 分、小テスト 30～20 分程度が適当ではないかと思われる。また、同じ理由で検討会の時間も、上述したように最長で 70 分程度にすべきではなかろうか。

公開授業後の検討会に関して、どのような内容の議論がなされるのかという質問をよく受ける。これに対しては、具体的に回答することもできるし、和歌山大学FD報告書を読んでほしいと回答することもできる。しかし、実際に、自分で公開授業や検討会を実施したり、京都大学高等教育教授システム開発センターのように、公開実験授業のようなプログラムを実施している機関に参加したりすることの方がはるかに有意義なことではなかろうか。

なお、公開授業と検討会、その他FDのプログラムへの参加者が少ないということは、和歌山大学のみならず、他の大学でもよく聞くことであり、その根本的解決策を見出すことは今のところ不可能であるとされている。原因としては種々雑多ではあろうが、大学教員の意欲・やる気のなさが最大の原因であると一般に言われている。これに対しては、教員研修に参加すれば特典を与えるとか、逆に教員研修に参加しなければ損をするとかのような意見が出されてはいるが、あまり建設的なものとはいえない。この点に関しては今後に残された課題と言わざるを得ないであろう。

その他、公開授業後の検討会で目立った議論について少し触れることにする。

まず、授業テクニックに関してであるが、教科教育法の先生から公開授業中の講義者である筆者の視線の配り方について指摘を受けた。当初は視線が漂って

いたが、慣れるに従いしっかりと受講生を見ていたそうである。講義をした側としては予想もしていなかったことではあるが、実に参考になる意見であり、授業改善にとって公開授業と検討会の実施は非常に効果的であると感じた。そして、講義案や参観教員用のレジュメ作成の手間、小テストを実施し採点することの時間と労力、公開授業および検討会を開催する意義、専門の異なる者が参加する意義、授業中の学生の受講態度が非常に良好なことなどがたびたび議論された。なお、学生の受講態度に一言付け加えると、問題のある学生はほんの一握りに過ぎないのであり、圧倒的多数は真面目な良い学生であった。和歌山大学の他の講義に比較して受講生の態度は遙かに優秀であったそうである。受講学生の態度が良ければ、講義者も気持ち良く講義することができ、より良い授業を提供することができる。

7 おわりに

上述したように、法学教養科目として「日々の暮らしと法律」を臨時開講し、さまざまな授業改善を試みた。授業内容の工夫、2種類の小テストの実施と双方向性の確保、授業評価、公開授業などである。

従来から、授業内容については学生のニーズに合った内容になるように、言い換えれば学生が現在・将来必要とする知識を供給するように努力してきた。今回はより一層内容的に受講生が興味を持つような工夫をした。また、まとめとしての小テストとつなぎとしての小テストという2種類の小テストを実施し、優秀な答案を印刷・配布し、教授者と受講生との双方向性を確保するようにも努めた。さらに、今回初めて公開授業と検討会を開催し、メディア教育開発センターの協力の下、11回にわたる授業評価を実施したのである。

授業改善のために授業を振り返る方法として、講義者自身によるもの(ビデオ撮影)、他の教員によるもの(公開授業と検討会)、受講生によるもの(学生による授業評価)などがあり、本講義ではこれらすべてを実践した。これら授業を再検討する手段の中で最も容易に実施できるものはビデオ撮影である。しかし、こ

の方法には若干の難点が存在するのであって、たとえば、普通に再生すれば授業と同じだけの時間を要し、また、自己の授業を自らが観察するため実に主観的になってしまう。これとは異なり、客観的に自己の授業を振り返る方法として、同僚教員による授業観察、具体的には公開授業とその検討会の開催があり、そしてもう1つ、受講生のアンケート調査、すなわち学生による授業評価がある。以下では、「日々の暮らしと法律」の開講を通して獲得した公開授業・検討会と学生による授業評価に関する結論と収穫を述べる。

公開授業に関しては、京都大学高等教育教授システム開発センターの公開実験授業と検討会を参考とし、和歌山大学なりのアレンジをして実施した。そして、公開授業には、同じ専門の教員が参観し、内容に関する検討を中心とするものと、異なる専門の教員も参加し、参加者数の増加をねらい、内容的には異なっても共通のベースに関する検討を中心とするものという2つの形式が存在する。さらに、規模別・受講者数別・講義形態別の公開授業も考えられる。また、授業と検討会という時間的問題と配布資料の用意など過重な負担が問題となる。そのため、今後は検討会を実施しない形態での公開授業も視野に入れなければならないであろう。

公開授業と検討会を開催して自分自身の授業改善に関する収穫は大きかった。すなわち、今回、公開授業のために初めて講義案(教案)を作成したことである。この講義案にも一長一短(マイナスよりもプラスのほうが大きいことは言うまでもない)があって、長所は、構成のしっかりした授業を自信を持って展開することができることであるが、短所としては、講義案に縛られ過ぎるように思われ、学生の理解度に応じて説明を変えろという柔軟さを発揮させにくくなるということをおこなうことができる。

また、授業評価に対する考え方の転換も極めて大きな収穫であった。すなわち、これまで積極的に賛成・実施することができなかった学生による授業評価を実施し、これに対して肯定的になったことである。メディア教育開発センターの「学生による授業評価実践」に参加し、毎回アンケートを実施し、学生の授業

者に対する評価が数字として現れることは、従来主観的な印象に過ぎなかったものが、客観的に数値化されることであって、授業者の自己反省の大きな材料とすることができ、授業改善を図る上で大いに役立つものである。

学生による授業評価に関して、個人的に実施する場合と組織的に実施する場合とで少し評価項目を変えなければならないこともあろう。すなわち、教員に関する内容ばかりを問うならば、積極的に実施したくはない教員の反発を招くことは必至であり、組織的に授業評価を実施する場合は、このことを考慮しなければならない。従って、学生の受講態度に関する自己評価に関する項目も入れざるを得ず、それが却って、学生の自覚を促し、受講態度が良くなるということもあり得る。

最後に、今後に残された課題について述べる。

「日々の暮らしと法律」は、前期は経済学部夜間主コースを対象として、後期は全学部を対象として、基礎教育科目（教養科目）と位置づけて臨時開講した。そのうち、前期1回、後期4回の合計5回を公開授業とし、その直後に検討会を開催した。公開授業を検討会における授業改善のための議論のたたき台として提供するためであった。そして、検討会の参加者の中から公開授業をしようという者が現れ、また別の材料を提供する。このプロセスの繰り返しにより、公開授業と検討会の裾野を広げてゆき、「個人の授業改善から大学全体の授業改善へ」ということを企図していた。しかし、参観者はおおむね10～15名で、検討会の参加者は5～8名で、予想よりも極めて少なかった。授業がある、出張である、会議があるなど、さまざまな原因が考えられるが、個人的にたずねたところでは、参加すれば公開授業をしてくれと依頼されるのが怖いという声が結構多かった。大学をあげて授業改善に取り組んでおり、その1つのプログラムとして公開授業・検討会が位置づけられているにもかかわらず、残念ながら参加者数が少なかった。これらを開催するにあたり学内広報紙・立て看板・電子メール等あらゆる手段を尽くしたつもりであったが、結果的には効果がなかった。従って、横への広がり、すなわち参加者数を増やすことが、今後に残された最大の課題である。

なお、本稿で述べた授業改善は法学の基礎教育科目における試みであるが、専門教育科目でも今後実施するつもりであり、その経過と結果や分析などは、後日別稿にて論ずる予定である。